⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和元・２・３年度(平成31・32・33年度)国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、中国若しくは四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達

https://www.geps.go.jp/

問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒734―8560 広島県広島市南区宇品海岸３―10―17　第六管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　平見　祐助　電話082―251―5111　内線2224

⑶　入札説明書の交付方法　上記⑵の場所において本公告の日から交付する。

⑷　証明書等の受領期限　令和元年８月７日17時00分

⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和元年９月４日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和元年９月５日13時30分

場所は、第六管区海上保安本部６階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Katsuyama, Commander, 6th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A, (Matsuyama Port) About 331ＫＬ

⑷　Delivery date : From 1, October, 2019 through 31, March, 2020

⑸　Delivery place : Matsuyama Port

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

③　have Grade A, B, C or D of “Selling” in Chugoku or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2019・2020・2021 :

④　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.

⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 4, September, 2019

⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system https://www.geps.go.jp/

⑼　Contact point for the notice : Yusuke Hirami, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 6th Regional Coast Guard Headquarters, 3―10―17 Ujinakaigan, Minamiku, Hiroshima-City, Hiroshima 734―8560 Japan. TEL 082―251―5111 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年７月５日

支出負担行為担当官

防衛省大臣官房会計課会計管理官

佐藤　伸樹

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第９号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　造作ハイテーブル（直タイプ）外３件　一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和２年３月31日まで

⑸　納入場所　防衛省市ヶ谷庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和01・02・03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　土井　伸也　電話03―3268―3111　内線20814

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和元年９月17日12時00分